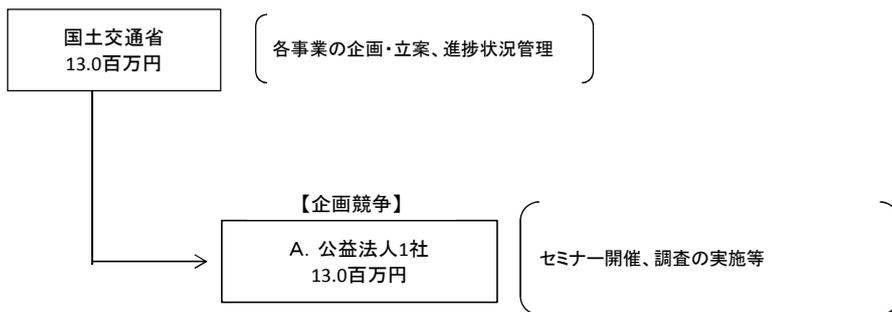


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	国際政策課		官房参事官 鈴木 弘二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)、これからのインフラ・システム輸出戦略(平成25年2月15日公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設投資が減少する一方、アジアをはじめとする世界の建設市場では、膨大なインフラ需要が存在している。このため、我が国建設産業の国際競争力の強化を図り、我が国の成長活力を牽引するため、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携によるインフラ整備プロジェクトを推進し、また我が国建設産業の国際競争力の強化を図るため、官民が広く参加する海外PPP協議会を開催し、要人招へいやセミナーを実施するほか、具体的な案件受注を目的とした案件形成、コンソーシアム形成の支援、建設交流会議の開催、海外進出への意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外展開に対する支援、国際建設プロジェクトで活躍できる人材の確保育成に対する支援など、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	117	147	13	13	
		繰越し等	100	-	-	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	217	147	13	13		
	執行率(%)	199	137	13			
91.76%	93.13%	99.63%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。 (目標は平成22年～26年の受注実績累計5兆円)			億円	9072	13503	11828
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数			件	22 (12)	20 (20)	2 (2)
	算出根拠		22～24年度の執行額と活動実績件数から算出 349,186千円(執行額)÷44件(件数)				
単位当たりコスト	7,936(千円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進調査費	13百万円					
	計	130百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・建設分野における国際展開の推進は、新成長戦略に基づく最重要課題の一つであり、国の役割であるトップセールス等について実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・採択先は企画競争によるものであり、競争性は確保されている。 ・支出、費目・使途については、契約締結段階で真に必要なもののみを計上しコスト削減に努めた。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・トップセールスと案件発掘調査を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。 ・受注に向けて、着実に前進している。 ・事業の成果を十分に踏まえ、相手国政府等に対する次のアプローチを行っており、成果物は十分に活用されて		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業初期段階からの戦略的な支援(トップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		我が国建設業の海外展開の推進	国土交通省土地・建設産業局国際課			
点検結果	事業の実施において、トップセールスと案件発掘のための調査を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により効果的な事業の実施に努め、また、受注獲得に繋がる有効な重点国を対象とした建設会議、セミナーの開催を通じ、トップセールスを実施した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	61	平成23年	27	平成24年	31

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)海外建設協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3.0			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	10.0			
計		13.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	セミナー開催業務その他1件	13.0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.一般競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.少額随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					